

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,054	73,812
受取手形	16	234
売掛金	151,955	176,185
未収入金	11,445	14,270
リース債権	1,850	1,637
リース投資資産	12,019	12,468
有価証券	20,000	—
たな卸資産	15,555	14,377
前渡金	13	101
前払費用	10,427	11,207
繰延税金資産	6,938	6,710
関係会社短期貸付金	14,794	39,359
預け金	10,000	30,000
その他	2,989	7,807
貸倒引当金	△100	△89
流動資産合計	337,960	388,083
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	114,457	86,362
建物(純額)	89,048	83,309
構築物(純額)	2,341	2,205
機械装置及び運搬具(純額)	12,959	11,539
工具、器具及び備品(純額)	8,462	7,920
土地	48,229	48,229
リース資産(純額)	895	868
建設仮勘定	16,390	26,701
有形固定資産合計	292,784	267,138
無形固定資産		
ソフトウェア	220,084	221,184
ソフトウェア仮勘定	62,479	63,904
リース資産	35	42
その他	2,178	2,140
無形固定資産合計	284,777	287,271
投資その他の資産		
投資有価証券	23,301	24,445
関係会社株式	70,571	126,133
その他の関係会社有価証券	18,000	186,616
出資金	103	2,194

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社出資金	199,094	363
長期貸付金	540	540
関係会社長期貸付金	36,303	18,933
破産更生債権等	240	197
長期前払費用	6,604	6,656
敷金及び保証金	15,746	12,043
繰延税金資産	31,072	30,398
その他	1,821	1,874
貸倒引当金	△568	△532
投資その他の資産合計	402,831	409,869
固定資産合計	980,394	964,279
資産合計	1,318,354	1,352,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,199	78,406
短期借入金	7,000	7,000
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,641	22,336
1年内償還予定の社債	—	49,999
リース債務	500	500
未払金	12,667	12,163
未払費用	8,736	9,031
未払法人税等	9,370	16,356
未払消費税等	5,065	2,093
前受金	111,026	95,812
預り金	63,518	59,363
受注損失引当金	1,056	1,485
資産除去債務	130	200
その他	1,450	100
流動負債合計	306,365	354,849
固定負債		
社債	249,941	224,939
長期借入金	79,535	59,000
関係会社長期借入金	14,797	13,138
リース債務	1,284	1,184
退職給付引当金	55,907	59,037
資産除去債務	639	595
その他	3,702	3,573
固定負債合計	405,807	361,470
負債合計	712,173	716,319

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金	139,300	139,300
資本剰余金合計	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金	2,287	2,287
その他利益剰余金		
圧縮積立金	1,633	1,284
別途積立金	288,000	288,000
繰越利益剰余金	32,264	61,444
利益剰余金合計	324,185	353,016
株主資本合計	606,005	634,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	1,207
評価・換算差額等合計	176	1,207
純資産合計	606,181	636,043
負債純資産合計	1,318,354	1,352,363

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	812,011	818,036
売上原価	624,618	627,031
売上総利益	187,392	191,004
販売費及び一般管理費	120,053	118,746
営業利益	67,339	72,258
営業外収益		
受取利息	980	1,079
受取配当金	2,967	2,713
為替差益	255	3,004
その他	3,114	2,565
営業外収益合計	7,318	9,362
営業外費用		
支払利息	1,581	1,515
社債利息	3,459	3,559
損害賠償金	1,498	151
固定資産買戻損	1,060	—
固定資産除却損	732	1,404
投資有価証券評価損	88	227
その他	785	1,329
営業外費用合計	9,206	8,187
経常利益	65,450	73,433
特別利益		
土地売却益	4,570	—
特別利益合計	4,570	—
特別損失		
固定資産減損損失	8,886	1,148
関係会社再編損	622	138
関係会社株式評価損	6,001	—
災害による損失	242	—
特別損失合計	15,752	1,286
税引前当期純利益	54,269	72,146
法人税、住民税及び事業税	26,719	26,154
法人税等調整額	2,162	331
法人税等合計	28,881	26,485
当期純利益	25,387	45,661

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	142,520	142,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139,300	139,300
資本剰余金合計		
当期首残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,287	2,287
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,287	2,287
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	—	1,633
当期変動額		
圧縮積立金の積立	1,633	—
圧縮積立金の取崩	—	△349
当期変動額合計	1,633	△349
当期末残高	1,633	1,284
別途積立金		
当期首残高	268,000	288,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	—
当期変動額合計	20,000	—
当期末残高	288,000	288,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	45,339	32,264
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
圧縮積立金の積立	△1,633	—
圧縮積立金の取崩	—	349
別途積立金の積立	△20,000	—
当期純利益	25,387	45,661
当期変動額合計	△13,075	29,180
当期末残高	32,264	61,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	315,627	324,185
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
圧縮積立金の積立	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	25,387	45,661
当期変動額合計	8,557	28,831
当期末残高	324,185	353,016
株主資本合計		
当期首残高	597,447	606,005
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	25,387	45,661
当期変動額合計	8,557	28,831
当期末残高	606,005	634,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△39	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216	1,030
当期変動額合計	216	1,030
当期末残高	176	1,207
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	248	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248	—
当期変動額合計	△248	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	208	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	1,030
当期変動額合計	△31	1,030
当期末残高	176	1,207
純資産合計		
当期首残高	597,655	606,181
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	25,387	45,661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	1,030
当期変動額合計	8,526	29,862
当期末残高	606,181	636,043

(4) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成24年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(5) 表示方法の変更

貸借対照表関係

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「預け金」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」12,989百万円は、「預け金」10,000百万円、「その他」2,989百万円として組み替えております。

損益計算書関係

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。また、前事業年度において、営業外収益に区分掲記していた「匿名組合投資利益」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の営業外収益の「匿名組合投資利益」1,496百万円、「その他」1,873百万円は、「為替差益」255百万円、「その他」3,114百万円として組み替えております。

(6) 財務諸表作成に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
商品	1,527百万円	715百万円
仕掛品	12,978百万円	12,672百万円
貯蔵品	1,050百万円	989百万円

2. 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
(1) 担保資産		
投資有価証券	270百万円	270百万円
関係会社株式	75百万円	75百万円
関係会社短期貸付金	2百万円	2百万円
長期貸付金	540百万円	540百万円
関係会社長期貸付金	57百万円	54百万円
(2) 担保付債務		
子会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	1,867百万円	1,863百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
	519,020百万円	463,117百万円

4. 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
Bank of America Corp. (Keane Australia)	3,842百万円	4,402百万円
Micropayment Consortium Pty Ltd)	(外貨額 45,000千豪ドル)	(外貨額 45,000千豪ドル)

5. 前事業年度において、エフエム品川特定目的会社に対し、優先出資を行ったことから、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号平成12年7月31日)の適用により、平成13年度に同社に売却したNTTDATA品川ビル建物等の固定資産の買戻しを行ったものとして処理しております。

買戻しの処理を行った固定資産、関連する債務の科目名称及び金額は以下のとおりであり、買戻し時の固定資産と債務の金額との差額は、固定資産買戻損として前事業年度の営業外費用に計上しております。

建物	15,126百万円
構築物	107百万円
機械装置及び運搬具	40百万円
工具、器具及び備品	147百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,641百万円
関係会社長期借入金	14,797百万円

6. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金(前事業年度2,613百万円、当事業年度356百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金))と相殺表示しております。

(損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3,130百万円	1,246百万円

2. 固定資産減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳はソフトウェア8,428百万円等であります。

なお、当社における資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は1~5%であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳はソフトウェア594百万円、データ通信設備527百万円等であります。

なお、当社における資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は5%であります。

3. 関係会社再編損

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

グローバルビジネスセグメントでのグループ会社の再編において発生した統合再編経費であり、内容はグループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

グローバルビジネスセグメントでのグループ会社の再編において発生した統合再編経費であり、内容はグループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費であります。

4. 災害による損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地域の復興に向けた支援活動に伴い発生した費用等であり
ます。

(重要な後発事象)

【株式分割及び単元株制度の採用】

平成25年5月8日付取締役会決議により、株式分割及び単元株制度の採用について決定いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,805,000株	(平成25年3月31日時点)
今回の分割により増加する株式数	277,695,000株	(平成25年10月1日見込)
株式分割後の発行済株式総数	280,500,000株	
株式分割後の発行可能株式総数	1,122,000,000株	

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

前事業年度末	2,161.08円
当事業年度末	2,267.54円

1株当たり当期純利益

前事業年度	90.51円
当事業年度	162.79円

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	20,267百万円	21,286百万円
減価償却超過額	11,033百万円	13,757百万円
長期借入金(固定資産買戻)	5,976百万円	5,352百万円
その他	16,424百万円	15,342百万円
繰延税金資産小計	53,702百万円	55,739百万円
評価性引当額	△8,507百万円	△7,579百万円
繰延税金資産合計	45,195百万円	48,159百万円
繰延税金負債		
有形固定資産(固定資産買戻)	△5,627百万円	△5,289百万円
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	—	△3,966百万円
圧縮積立金	△950百万円	△737百万円
有形固定資産(資産除去債務)	△141百万円	△159百万円
その他	△464百万円	△897百万円
繰延税金負債合計	△7,183百万円	△11,050百万円
繰延税金資産の純額	38,011百万円	37,109百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67%	0.52%
受取配当金	△1.79%	△1.04%
住民税均等割	0.16%	0.13%
研究開発減税による税額控除	△1.38%	△0.12%
評価性引当額の増減	4.18%	△1.11%
税率変更による影響	7.37%	0.11%
外国子会社合算税制	2.46%	0.01%
その他	0.86%	0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.22%	36.71%